

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 中道リース株式会社

【英訳名】 Nakamichi Leasing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 寛

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌011(280)2266

【事務連絡者氏名】 取締役 経営主計室長 遠 藤 龍 二

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌011(280)2266

【事務連絡者氏名】 取締役 経営主計室長 遠 藤 龍 二

【縦覧に供する場所】 中道リース株式会社 東京支社
(東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカワビル)
証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	19,514,705	20,751,514	39,536,824
経常利益 (千円)	470,476	464,459	951,132
四半期(当期)純利益 (千円)	311,306	308,262	618,730
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,297,430	2,297,430	2,297,430
発行済株式総数 (千株)	8,680	8,680	8,680
純資産額 (千円)	7,663,502	8,169,521	8,009,671
総資産額 (千円)	122,234,745	132,253,377	131,288,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.16	41.67	83.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			8.50
自己資本比率 (%)	6.3	6.2	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,344,831	248,216	5,422,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,709	1,088,342	477,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,060,074	834,912	3,334,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,937,882	10,628,464	11,130,110

回次	第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.30	17.56

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動の自粛を余儀なくされた状況が続きました。特に緊急事態宣言を受けた休業要請や外出自粛の強まりを背景に、個人消費は大きく落ち込みました。終息時期の見通しが立たない中、世界や日本の経済の先行き不透明感は依然として強く、企業業績へのマイナス影響は長期化することが懸念されます。

このような状況の中、当社は、営業部門におきましては、東京支社に属していたバス関連営業部を事業部として独立させバス事業営業部とし、また釧路営業所及び山形営業所をそれぞれ支店に昇格させるなどの営業強化を図りましたが、全国的な緊急事態宣言により営業活動を自粛したため、積極的に営業活動を展開することはできませんでした。その結果、当第2四半期累計期間における新規受注高は19,334百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は、リース売上高及び割賦売上高の増加等により20,752百万円（同6.3%増）となりましたが、新型コロナウイルス感染症による貸倒引当金繰入額の増加等により営業利益は437百万円（同2.9%減）、経常利益は464百万円（同1.3%減）、四半期純利益は308百万円（同1.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は19,210百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業資産残高は97,745百万円（前期末比0.7%増）となりました。売上高はリース収入の増加等により18,976百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益は、新型コロナウイルス感染症による貸倒引当金繰入額の増加等により186百万円（同19.1%減）となりました。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は121百万円（前年同四半期比69.2%減）、営業資産残高は13,829百万円（前期末比2.0%減）となりました。不動産賃貸料収入の増加により売上高は1,758百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は552百万円（同6.0%増）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は4百万円（前年同四半期はありませんでした）。営業資産残高は86百万円（前期末比1.0%増）となりました。売上高は17百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は13百万円（同12.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前期末比964百万円増加し132,253百万円となりました。これは主にリース投資資産の増加によるものです。

負債合計は、前期末比805百万円増加し124,084百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

純資産合計は、前期末比160百万円増加し8,170百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比502百万円減少し、10,628百万円となりました。当第2四半期累計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益が460百万円となり、割賦債権の減少額582百万円、賃貸資産減価償却費453百万円、仕入債務の増加額210百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額1,533百万円、前払費用の増加額190百万円、預り敷金及び保証金の減少額131百万円等の減少により248百万円の減少（前年同四半期は2,345百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入299百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出1,039百万円、定期預金の預入による支出372百万円等の減少により1,088百万円の減少（前年同四半期は352百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入1,584百万円、長期借入金の差引増加額935百万円等の増加に対し、社債の償還による支出1,310百万円、債権流動化の返済による支出312百万円等の減少により835百万円の増加（前年同四半期は6,060百万円の減少）となりました。

(4) 営業取引の状況

契約実行高

セグメントの名称		当第2四半期累計期間	
		金額（千円）	前年同四半期比（％）
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	13,109,244	91.0
	オペレーティング・リース		
	割賦販売事業	5,189,013	98.3
	営業貸付事業	1,259,162	414.8
	リース・割賦・営業貸付事業計	19,557,419	97.6
不動産賃貸事業		65,118	260.9
その他		4,239	
合計		19,626,776	97.9

(注) ファイナンス・リース及び不動産賃貸事業については取得した資産の購入金額、割賦販売事業については実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額、オペレーティング・リースについては賃貸物件の取得価額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

営業資産残高

セグメントの名称		前事業年度末 (2019年12月末日)		当第2四半期会計期間末 (2020年12月期第2四半期)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	70,096,314	63.0	71,489,052	64.0
	オペレーティング・リース	397,781	0.4	359,692	0.3
	割賦販売事業	24,260,127	21.8	23,702,124	21.2
	営業貸付事業	2,279,273	2.0	2,194,005	2.0
	リース・割賦・営業貸付事業計	97,033,494	87.2	97,744,873	87.5
不動産賃貸事業		14,113,127	12.7	13,829,270	12.4
その他		85,159	0.1	86,006	0.1
合計		111,231,780	100.0	111,660,149	100.0

(注) 1 リース・割賦・営業貸付事業のうち、ファイナンス・リースについてはリース債権及びリース投資資産残高を、オペレーティング・リースについては賃貸物品の帳簿価額を表示しております。

2 割賦販売事業については割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,800	8,679,800	札幌証券取引所	(注) 単元株式数 100株
計	8,679,800	8,679,800		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		8,679,800		2,297,430		2,137,430

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
関 寛	北海道札幌市豊平区	1,491	20.14
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町五丁目1 - 1	831	11.23
ノースパシフィック株式会社	北海道札幌市中央区南八条西8丁目523	823	11.12
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西三丁目7	411	5.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	293	3.96
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1	290	3.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	253	3.42
関 崇博	北海道札幌市豊平区	236	3.19
北海道信用金庫	北海道札幌市中央区南二条西3丁目15 - 1	135	1.82
株式会社ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16丁目1 - 5	100	1.35
計		4,862	65.71

(注) 上記のほか、第2順位の資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式981千株は、明細から除いております。また、「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」の算定上、発行済株式の総数から控除する自己株式に含めております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,280,700	9,809	(注1、2)
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,392,000	73,920	(注1、3)
単元未満株式	普通株式 7,100		(注1、4)
発行済株式総数	8,679,800		
総株主の議決権		83,729	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 当社所有の自己株式が299,800株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が980,900株含まれております。
3 証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。
4 当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中道リース株式会社	北海道札幌市中央区北1条東 3丁目3番地	299,800	980,900	1,280,700	14.75
計		299,800	980,900	1,280,700	14.75

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8 -12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (管理本部長)	常務取締役 (管理本部長)	関 崇 博	2020年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	2.2%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,588,110	11,159,464
受取手形	2,483	210
割賦債権	25,254,445	24,649,227
リース債権及びリース投資資産	70,100,987	71,494,936
営業貸付金	142,391	196,891
その他の営業貸付債権	2,136,882	1,997,114
賃貸料等未収入金	2,314,018	2,315,881
その他の流動資産	557,297	730,336
貸倒引当金	139,426	254,553
流動資産合計	111,957,188	112,289,506
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	14,486,053	14,165,553
社用資産	62,559	65,657
有形固定資産合計	14,548,612	14,231,210
無形固定資産		
投資その他の資産	83,904	79,985
その他の投資	4,660,376	5,665,714
貸倒引当金	31,973	81,201
投資その他の資産合計	4,628,403	5,584,513
固定資産合計	19,260,919	19,895,708
繰延資産	70,832	68,163
資産合計	131,288,938	132,253,377
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,022,892	356,053
買掛金	2,810,895	3,688,009
短期借入金	2,570,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	32,160,442	32,158,540
1年内償還予定の社債	2,260,000	2,050,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	221,076	222,364
未払法人税等	202,536	243,342
割賦未実現利益	994,318	947,103
役員賞与引当金	45,000	-
賞与引当金	92,335	25,097
その他の流動負債	1,782,508	1,860,165
流動負債合計	44,162,003	44,120,671

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
固定負債		
社債	5,440,000	5,940,000
長期借入金	62,215,870	63,162,150
債権流動化に伴う長期支払債務	1,295,676	982,455
退職給付引当金	61,882	64,935
受取保証金	5,855,284	5,725,907
資産除去債務	847,137	855,278
その他の固定負債	3,401,413	3,232,460
固定負債合計	79,117,264	79,963,186
負債合計	123,279,267	124,083,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	3,601,841	3,847,247
自己株式	219,947	219,460
株主資本合計	7,816,755	8,062,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,917	106,874
評価・換算差額等合計	192,917	106,874
純資産合計	8,009,671	8,169,521
負債純資産合計	131,288,938	132,253,377

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	19,514,705	20,751,514
売上原価	17,987,509	19,067,743
売上総利益	1,527,196	1,683,772
販売費及び一般管理費	1,077,431	1,247,036
営業利益	449,765	436,736
営業外収益		
受取利息	186	174
受取配当金	15,428	15,262
投資事業組合運用益	-	6,146
匿名組合投資利益	14,684	20,973
償却債権取立益	-	29
その他の営業外収益	178	292
営業外収益合計	30,476	42,876
営業外費用		
支払利息	7,422	11,845
支払手数料	2,132	2,128
その他の営業外費用	211	1,180
営業外費用合計	9,765	15,153
経常利益	470,476	464,459
特別損失		
投資有価証券評価損	5,304	3,985
固定資産除売却損	27	109
特別損失合計	5,331	4,094
税引前四半期純利益	465,145	460,364
法人税、住民税及び事業税	175,221	217,255
法人税等調整額	21,381	65,152
法人税等合計	153,839	152,102
四半期純利益	311,306	308,262

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	465,145	460,364
賃貸資産減価償却費	467,693	452,560
社用資産減価償却費	16,446	16,905
賃貸資産処分損益(は益)	7,013	3,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,539	164,355
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,621	3,585
賞与引当金の増減額(は減少)	87,632	112,239
投資有価証券評価損益(は益)	5,304	3,985
匿名組合投資損益(は益)	14,684	20,973
投資事業組合運用損益(は益)	-	6,146
受取利息及び受取配当金	15,614	15,436
資金原価及び支払利息	647,606	626,656
リース債務の増減額(は減少)	460,161	83,565
割賦債権の増減額(は増加)	558,146	581,981
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	3,706,192	1,532,632
営業貸付金の増減額(は増加)	149,702	52,772
前払費用の増減額(は増加)	248,335	189,869
未収入金の増減額(は増加)	65,114	4,481
賃貸資産の取得による支出	67,537	62,038
賃貸資産の売却による収入	22,476	26,272
差入保証金の増減額(は増加)	58,599	19,006
固定化営業債権の増減額(は増加)	4,959	73,141
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	245,179	130,847
仕入債務の増減額(は減少)	104,127	210,274
前受金の増減額(は減少)	9,479	2,546
その他	70,875	81,771
小計	1,541,630	470,254
利息及び配当金の受取額	30,407	34,884
利息の支払額	632,526	574,273
法人税等の支払額	201,082	179,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344,831	248,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	221,374	1,038,691
投資有価証券の償還による収入	-	15,000
匿名組合出資金の払戻による収入	16,890	17,741
投資事業組合からの分配による収入	-	4,261
無形固定資産の取得による支出	8,690	12,141
社用資産の取得による支出	1,440	5,002
定期預金の預入による支出	372,000	372,000
定期預金の払戻による収入	234,000	299,000
貸付けによる支出	4,838	1,010
貸付金の回収による収入	5,744	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,709	1,088,342

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,172,023	18,390,127
長期借入金の返済による支出	16,960,366	17,454,802
債権流動化の返済による支出	414,979	311,933
社債の発行による収入	494,960	1,584,421
社債の償還による支出	1,300,000	1,310,000
自己株式の取得による支出	29	45
配当金の支払額	51,682	62,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,060,074	834,912
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,756,613	501,645
現金及び現金同等物の期首残高	13,694,495	11,130,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,937,882	10,628,464

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度124,743千円、当第2四半期会計期間124,212千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前第2四半期会計期間996,900株、当第2四半期会計期間980,900株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間996,900株、当第2四半期累計期間982,700株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であります。当社は翌2021年度以降も一定期間にわたって新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

会計上の見積りの影響につきましては、入手可能な情報に基づく最善の見積りを行い、当該影響により予想される損失に備えるため、適切に貸倒引当金を計上しておりますが、経済への影響が長期化する場合、将来的に損失額が増加する可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

(1)受取手形

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
(貸借対照表上の科目)		
割賦債権	61,419千円	千円
リース投資資産	33,316千円	千円
受取手形計	94,735千円	千円

(2)支払手形

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
(貸借対照表上の科目)		
支払手形	231,805千円	千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
貸倒引当金繰入額	29,865千円	189,438千円
役員報酬	56,228千円	68,137千円
従業員給料及び賞与	416,824千円	437,143千円
賞与引当金繰入額	24,921千円	25,097千円
福利厚生費	87,785千円	91,563千円
退職給付費用	24,988千円	25,557千円
租税公課	37,929千円	42,611千円
事務費	21,909千円	25,305千円
賃借料	83,465千円	85,549千円
減価償却費	16,446千円	16,905千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金	5,453,882千円	11,159,464千円
預入期間が3か月超の定期預金	516,000千円	531,000千円
現金及び現金同等物	4,937,882千円	10,628,464千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月19日 定時株主総会	普通株式	51,682	7.00	2018年12月31日	2019年3月20日	利益剰余金

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式996,900株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より6,978千円を除いております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	62,857	8.50	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式985,100株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より8,373千円を除いております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損 益 計算書 計上額 (注)3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,765,584	1,731,960	19,497,543	17,161	19,514,705		19,514,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,765,584	1,731,960	19,497,543	17,161	19,514,705		19,514,705
セグメント利益	229,950	520,913	750,863	11,254	762,117	312,352	449,765

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 312,352千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損 益 計算書 計上額 (注)3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,976,068	1,758,029	20,734,097	17,417	20,751,514		20,751,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	18,976,068	1,758,029	20,734,097	17,417	20,751,514		20,751,514
セグメント利益	186,011	552,146	738,157	12,643	750,800	314,064	436,736

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 314,064千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42.16円	41.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	311,306	308,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	311,306	308,262
普通株式の期中平均株式数(株)	7,383,173	7,397,214

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間996,900株、当第2四半期累計期間982,700株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(リース料債権・割賦債権の証券化)

当社は、2020年7月30日、会社法第370条による決議(取締役会の決議にかわる書面決議)により、リース料債権・割賦債権を証券化し100億円の資金調達を実施することを決議いたしました。これは資金調達の多様化及びバランスシートのスリム化を企図したものであり、調達した資金は今後の営業活動の運転資金として活用いたします。

概要は以下のとおりであります。

スキーム	当社の所有するリース料債権・割賦債権を信託設定し、取得した優先受益権を証券化した上で投資家に販売し、資金調達するもの。当取引は金融商品に関する会計基準第9項「金融資産の消滅の認識要件」を満たしているため、対象債権はオフバランスとなります(劣後受益権は当社に残ります)。
信託譲渡債権額	120億円
資金調達額	100億円
信託期間	2020年8月7日～2030年7月31日
証券格付機関	ムーディーズSFジャパン株式会社 取得格付：Aaa(sf)
アレンジャー	みずほ証券株式会社
受託者	みずほ信託銀行株式会社

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

中道リース株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 尚 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 友 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中道リース株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。